

多久

TAKU



入学式

議会だより

平成29年
3月定例会
第32号

目次 contents

主な議案 ▶ P2
議案質疑 ▶ P3
審査報告 ▶ P4

一般質問 ▶ ▶ ▶ ▶ ▶ ▶ P6
議会活動報告・お知らせ ▶ P12

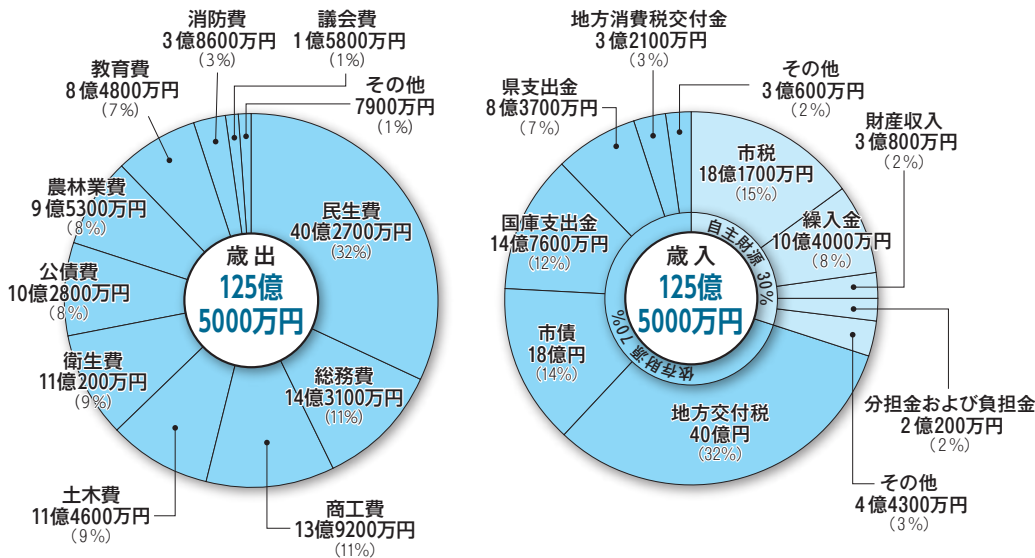
主な議事日程

3月 1日	開会・提案理由説明
6日	議案質疑
7～10日 13日	委員会審査
15～16日 21日	一般質問
22日	討論・採決・閉会

平成29年3月市議会定例会は3月1日～22日まで（会期22日間）開かれました。

今回は11人の議員が市政一般に対する質問を行いました。

また、市長から提出されました議案31件（条例8件、予算20件、その他3件）の議案について審議し、いずれも原案どおり可決したほか、議会提出議案2件を可決しました。



一般会計

125億5000万円

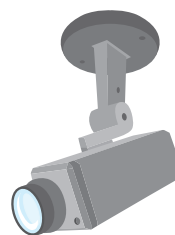
平成29年度 当初予算

主な議案

● 防犯対策強化整備事業

2295万円

保育所等の防犯対策を強化するため、防犯カメラ・非常通報装置設置及びフェンス等外構の設置など安全対策にかかる費用に対し補助する事業（防犯カメラ等設置12園、フェンス等設置5園）



● 地域おこし企業人交流プログラム推進事業

474万8000円

地方圏への人の流れを創出する「地域おこし企業人」を活用し、体験型観光を充実させ、多久市の観光振興を図る

● 学校ICT機器整備事業

2850万8000円

電子黒板（84台）、学校教職員校務用端末機（190台）の更新及び教育タブレット（92台）の整備を行う事業（平成29年度は9月より7ヶ月分のリース代）



● 学校ICT施設整備事業

9900万円

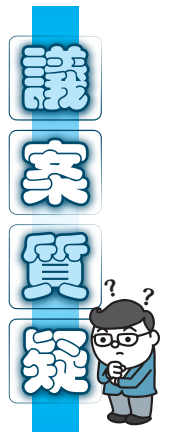
校内無線LANにかかるアクセスポイント及びネットワーク機器を整備する事業

多久市監査委員の選任

眞木 國男 氏

人権擁護委員候補者の推薦

吉松三津子 氏



甲案第5号 多久市犯罪被害者支援条例について

田 淵 厚

質問 この条例の窓口体制、相談を受けた後の支援制度、相談窓口の研修指導、他の自治体の状況、他の部署・警察署・支援団体との連携、広報等はどのような形になるのか。

答弁 担当は、防災安全課安心安全係になり、援助方法には県内統一で見舞金30万円、医療費10万円その他支援制度もあります。研修指導は県・警察・VOISSなどの研修になると思います。相談はまず、警察に行かれると思いますが、その受け皿となれるように研修を行います。

野 北 悟

質問 支援団体と市との連携は具体的にどのような形で役割分担するのか。窓口相談にいられてからの流れは。給付に至る手続き、申請後はどのような形での手順となるのか。

答弁 役割分担については病院の紹介や、法的な部分など専門的な分野をのぞいた住宅問題、生活費、教育、健康の問題などと思います。

窓口の対応については、本人さんを動かさないのが基本ですので、防

災安全課で別の担当者と呼ぶという形で対応するようになると思います。警察から書類通知があれば、住民票確認と規則の書類が揃っているのか調査したうえで支給します。

古 賀 公 彦

質問 DVや児童虐待、性的被害などの相談がある場合に女性相談員はいるのか。被害者支援には警察や弁護士、医療機関、臨床心理士等の相談等は考えているのか。

答弁 女性の担当にはデリケートな問題もありますので、女性が担当することになると思います。他の団体との支援関係については、当然つくっていかないとけないと思います。

甲案第11号 多久市地域環境保全条例について

野 北 悟

質問 対象となる開発行為は。

答弁 1000㎡以上の土地の区画形質の変更を行う行為で高さ50m以上の切り土、盛り土を行う造成行為です。

質問 土地開発協定の具体的なものは。

答弁 太陽光発電施設設置事業を対象と考えています。

質問 太陽光発電施設は設置後の管理も課題となるが。

答弁 電力会社との契約期間である20年を経過した後に発電施設の解体撤去、整地、植栽等の原状回復が課題として懸念されますが、土地開発協定の取り決めの中に原状回復を盛り込むことで対応したいと考えています。

乙案第1号 平成29年度多久市一般会計予算について

平 間 智 治

質問 胃内視鏡検診導入について導入の背景は。

答弁 佐賀県では、広域化での実施を検討し、佐賀県を含め20市町で協議を行っています。

質問 対象者は。

答弁 胃がん検診の内視鏡検査は50歳以上の人が対象とされ、2年に1回の実施となっており、佐賀県内統一で平成29年度は50歳代の偶数年齢と決定しています。

質問 個人負担金は。

答弁 検診費用の2割から3割の自己負担を今お願いしているところでごいいますので、県での統一に向けての金額として5000円を考えています。

質問 健康診断の啓発と情報発信は。

答弁 検診について4月に実施



しています。健康診断等受診調査表の希望者への利用の有無を尋ねるよう現在準備を進めているところで、その健康診断等調査表に合わせまして、胃内視鏡検診の案内チラシを同封する予定にしています。このほか、市報、ホームページ、ケーブルテレビなどで事業の取り組みの紹介を行っていく予定にしています。

質問 子宮がん検診で、実施医療機関の拡大の詳細は。

答弁 平成29年度からは、佐賀県内の子宮がん検診実施医療機関に登録された医療機関での検診ができるようになります。

古 賀 正 彦

質問 商工業振興事業補助金について。

答弁 多久市商工業振興事業費補助金交付要項に基づいて商工会が行う小規模企業に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に要する経費に対して補助金を交付しています。

今年度は980万円、次年度は50万円を増額し1030万円の予算を計上しており、増額分については、多久市商工会が本年度独自で行われた多久市小規模企業等活性化補助金とその継続事業としての小規模事業者フォローアップ事業とあわせて、今回50万円を増額しています。

総務文教委員会 審査報告



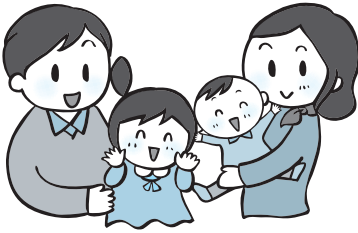
多久市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

多久市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

育児休業等に関する法律の改正に伴い、多久市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正するものです。

主な内容は、育児休業等の対象の範囲に特別養子縁組の監護期間中に子及び養子縁組里親に委託されている子等を加える点と、児童福祉法の改正に伴う引用条項改正です。

審査の過程で、海外の子を養子縁組した場合も対象となるのかなどの意見がありました。



多久市税条例の一部を改正する条例

平成28年地方税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い改正を行っておりました税条例の一部を改正するものです。

昨年11月に「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が公布され、消費税の引き上げ時期が平成31年10月1日に延期され、今回の税条例の改正案は、この消費税の引き上げ時期延期に伴う改正です。

具体的には、軽自動車税に係るグリーン化特例期間の延長、住宅ローン減税等の適用期限延長、市民税の法人税割の税率引き下げ、軽自動車税に係る環境性能割、種別割りの導入などを引き上げ時期の平成31年10月1日に合わせて行うものです。

産業厚生委員会 審査報告



多久市犯罪被害者等支援条例

「犯罪被害者等基本法」に基づく犯罪被害者等の支援に関し、基本となる事項を定めるため、新たに条例

を制定。主な内容は、市の責務、市民等の責務、見舞金の支給等、犯罪被害者等への支援等について規定するものです。

審査の過程では、相談窓口となる防災安全課の安心安全係の担当者がスムーズにコーディネートできるよう、研修体制を確立してほしいとの要望がありました。

多久市地域環境保全条例

市民が健康で安全かつ快適な生活を営むため環境保全に関し必要な事項を定め、現在及び将来における良好な環境を保全することを目的に条例を制定するものです。

主な内容は、市、市民等及び事業者の責務並びに土地開発に伴う届出の義務を定めるものです。

大規模太陽光パネルの質問が多く出しましたが、現在、すでに着工されているものに関して適応されないとのことでした。



予算特別委員会 審査報告



平成29年度多久市一般会計予算

歳入歳出の総額は、125億5000万円、前年度当初予算と比較して、4億7000万円、3.6%の減となっています。

歳入では、市税18億1666万円、地方消費税交付金3億2100万円、地方交付税40億円、国庫支出金14億7557万円、県支出金8億3654万円、市債18億40万円などです。

なお、一般会計に属する基金の平成29年度末残高は、88億7625万円を見込まれています。

市債の発行については、温泉保養宿泊施設再生整備事業で10億8100万円、マテリアリサイクル施設整備事業で8120万円、学校ICT施設整備事業で6500万円など、18億40万円を予定されています。なお、平成29年度末の市債発行残高については、122億2972万円を見込まれています。

なお、審査の過程で、マイナンバー制度推進に要する経費について、2月末現在、市内で個人カードを取得されている方が7.12%と低調であり、カード発行には顔写真が必要で

あるが、撮影が困難との市民の方の声もあり写真撮影サービスの検討や、個人カードを取得するメリットを増やすための施策が必要との意見が出ました。

また、高齢者の運転免許証返納が増えていることについて、市内のふれあいバス等においても対応を検討するよう意見が出されました。

また、4月に開所する地域子育て支援センター事業の計画を推進するに当たり、プロポーザルの時期や予算が十分なのかとの意見も出されましたが、本議案を賛成多数で原案どおり承認することに決定しました。

平成29年度多久市土地区画整理事業特別会計予算

審査の過程で、中央公園東住宅団地の分譲状況報告があり28区画、完売見込みとなっているとのことと、2期造成事業についても早く進めるようにとの意見も出しました。

他8議案についても、全会一致で原案どおり承認することに決定しました。

平成28年度多久市一般会計補正予算(第6号)

事業費の確定及び執行見込みによる減額補正が主な内容です。
補正額は、歳入歳出それぞれ4億

282万円の減額で、これにより、平成28年度の歳入歳出予算の総額は136億6719万円となります。

なお、審査の過程で、地域おこし人材活用事業で、任期途中での退任について地域、協力隊員、行政三者の思いをしっかりとマッチングさせるように、これからの取り組みに活かしていくべきとの意見が出されましたが、本議案を全会一致で原案どおり承認することに決定しました。

平成28年度多久市病院事業会計補正予算(第3号)

審査の過程で、多久市立病院が果たす公的病院としての役割を考えて、進めていただきたいとの意見も出されましたが、全会一致で原案どおり承認することに決定しました。
他8議案についても、全会一致で原案どおり承認することに決定しました。

わがまち創成特別委員会報告



子育て支援に独自の政策を

本委員会は、人口減少対策として、若い世代が子育てしやすい環境づくりの必要性から若年層を対象とした

子育て環境づくり施策に絞って協議を行いました。

その中で、子育て支援策について、多久市保育協議会と意見交換会を行い、子ども達の健康づくりを認識し、健康づくりに特化した子育て支援として、保育協議会が取り組んできた足裏診断事業を小学校まで拡張して市全体の事業支援として取り組みなにか、また、4月に開業する多久市児童センターの運営についても意見交換を行い、関係団体、行政、議会で情報連携しながら進めてほしいとの意見がありました。検討した内容について、最終的に提言書として取りまとめ、3月30日(木)に市長、教育長に提出しました。



跡地活用特別委員会審査報告



旧緑が丘小学校跡地の利活用について、市担当課と協議を行いました。当該地は中央公園に隣接しており、

弓道場及び武道場を整備し、運動公園としての機能強化を図り、平成35年に予定されている佐賀国体において弓道競技を誘致したいとの考えが示されました。

また、県内の弓道場は大きな大会が開催できず、施設整備後は県の弓道大会のほとんどが多久市で開催される予定で、継続的に交流人口が見込まれるとの説明がありました。

委員からは、国体競技を行うだけの最低限の施設ではなく、国体後も有効利用ができるよう、合宿ができる施設や、保護者・関係者が利用できる部屋を設けるなど、利便性の高い施設にしてほしいとの要望や、武道場についても、大会が誘致できるように整備することが必要不可欠との意見が出ました。



3月定例会では11名の議員が一般質問を行いました。その主なものを要約して掲載しています。

なお、未掲載の質問などは定例会のインターネット動画配信でもご覧いただけますので、多久市議会のホームページにアクセスしてください。

市政を問う

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究・住民の声や自身の考え方をもとに、市長などに方針を問うものです。



國信 好永

多久市施策の在り方

國信 人口減少に歯止めをかける政策とこれからの対策は。

答弁 多久市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及びその総合戦略を策定して、子どもの医療費助成の対象拡大、小中一貫教育の推進などに先進的に取り組みをしてきました。子育て・教育環境を向上し、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえることも必要と考えています。

國信 提唱していたコンパクトシティの現状は。

答弁 多久駅を中心とした多久駅周辺土地区画整理事業の面整備を行っています。この区画整理区域内におきましては、中心市街地の活性化と交流のためにまちづくりの拠点として、平成26年に多久市まちづくり交流センター「あいぱれっと」を整備してきました。居住人口を回復させるためには新たな公営住宅多久ステーション南ハイツの建設。交通結節点の整備として、多久駅の北側と南側に駅前広場を整備し、乗り継ぎの円滑化を図ったところです。

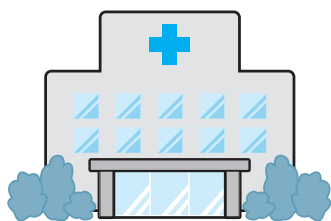
國信 図書館の配置について、以前市長が意思表示された展示スペースやカフェを併設した図書館の建設が急務ではないかと思うが。

答弁 現在の市立図書館につきましては、328㎡で手狭です。そのため、新しい図書館を建設すべく平成32年に開館できるように進めていきたいと考えています。



國信 市立病院の在り方について。

答弁 将来、多久市立病院と小城市民病院の両自治体病院の統合と、それに続く新病院の設置を目指して今後、小城市と協議を進めていくところです。





中島 國孝

市長就任19年6カ月間の市政運営について

中島 横尾市政19年6カ月の成果実績はどうだったのか。

答弁 トップセールスマンとして、優良企業の誘致や定住促進住宅団地整備、また、医療や福祉については、県内トップレベルの子どもの医療費助成の充実、そして、市民の健康づくりに努めてまいりました。

教育関係では、全国でも先駆けとなる小中一貫教育の市内全校同時開校、そして、ICT教育環境の整備にも努めました。

インフラ関係では、市内のにぎわいづくりの中心となります多久市まちづくり交流センター「あいぱれつと」の開設、そして、若い人たちが志を取り組んでいるアートのまちづくりなど、市民の活動のサポート、そして最近では、シェアリングエコノミーに向けてのシェアリングシティ宣言の取り組みなど、それぞれの期ごとに新たな思いで政策推進に努力をしてきたところです。

中島 財源確保のため市長の努力は

あると思うがどうか。

答弁 財源確保のため、総務省、永田町、霞が関、国会議員会館、関係機関等を回り市の事業等を説明し、ご支援を重ねてお願いしています。

中島 今後の多久市将来像実現への課題は。

答弁 「将来像」実現への課題のために必要な要素「ヒト」については、職員の資質・能力の向上、また多方面の人脈の形成や市民の皆様の協働との強化、「モノ」や「カネ」については、事業の優先順位の判断、事業実現に向けた財源の確保、「情報」については、常にアンテナを高く張り必要な情報の収集をし課題を克服して前進ができると受けとめています。

中島 次期の市長選挙に出馬し信任を得て、多久の将来像実現に向けて取り組むことは考えているか。

答弁 今期の仕事を完結に向けて推進し、次期にもチャレンジをさせていただきます。



飯守 康洋

地域防災計画（民間団体の協力）について

飯守 地域婦人連絡協議会が解散されますが、それについての対応は。災害時に必要な女性の力を活用できる団体の設立を考えているか。

答弁 多久市地域防災計画の改正を行い、それぞれの地域におられる女性のグループの方々へ今後も協力をお願いしたいと思っています。

自主防災組織の中にも女性の防災委員も入っており、その中で取り組んでいきたいと思っています。

多久市子ども・子育て支援事業計画について

飯守 展開している事業の内容と実施状況は。

答弁 乳児訪問については、生後4カ月までの乳児をお持ちの各ご家庭に対して、保健師、健康推進員などが120世帯中115世帯について家庭訪問を実施しています。

児童手当は、0歳から中学校修了前まで手当を支給する制度です。支

給月額額は、3歳未満は一律1万5000円、3歳以上から中学校修了前までが1万円となっています。

子どもの医療費助成は、0歳から小学校就学前の子どもには、入院及び通院の医療費の自己負担額を医療機関窓口支払い方式で助成を行っています。また、小学生、中学生については、市の単独助成事業として、入院及び通院の医療費助成を行っており、さらに平成26年4月からは満18歳まで拡大をしています。

小児医療の整備については、小児診療として4医療機関があり、子どもの予防接種実施医療機関は、4医療機関に加えて5医療機関があります。



【その他の質問】

▼保育所地域活動事業、保育料の軽減、一時預かり保育・休日保育事業、病児・病後児保育事業、幼保小連絡協議会、子ども・子育て会議について質問しました。



田中英行

高齢者の免許証返納問題について

田中 高齢者による交通事故が多発しているが、多久市としての取り組みは。

答弁 交通事故の被害者、原因者としても高齢者の方の割合が多くなっていることを踏まえて、多久市としては、小城警察署や多久地区交通安全協会をはじめとする関係機関と連携を行い、老人クラブでの交通安全教室や交通安全運動期間中の啓発の活動・高齢者宅個別訪問などを実施し、歩行者、運転者双方の観点から対策に取り組んでいます。また自主返納された方への対応については、現在のところは、特に限定した対応はいとしておりません。

多久市における就農応援プロジェクトについて

田中 トレーニングファーム事業について。

答弁 新たに農の夢応援プロジェクトとして創設をされた政策事業の一

つで、県から市のほうに説明を受けており、この事業は自治体や農協、生産部会など、地域が主体となり就農希望者の募集から研修、そして、就農までを一体的に支援するシステムを構築する取り組みに県が補助をするという事業です。

内容としては、研修生の募集及び指導者設置に対して50%以内の補助があります。また、トレーニングファームの施設整備に対しては、100%以内の補助が可能な制度となっております。事業期間については、平成27年度から30年度までです。研修後には、自営で就農して経営を継続していくため、栽培する園芸作物の品目選定も極めて重要となります。この事業の推進については、市に加えて、県の農業関係機関やJ A及び生産部会が一体となり連携していく必要があります。特にJ Aとの協力は不可欠ですので、J Aと協議・検討している段階です。



平間智治

日雇雇用職員の厚生年金保険・健康保険について

平間 学校支援員は夏休み期間の2か月間は社会保険が切れていたが改善できないか。

答弁 平成29年度からは、夏休みの登校日などに勤務するなど雇用を継続していく予定なので、社会保険に加入できます。

平間 法改正により、平成29年4月1日から社会保険の加入対象が拡大され、週29時間以内の職員はどう変わるか。

答弁 短時間労働者に対する適用対象が広がり、常時500人以下の地方公共団体に属する事務所に勤務する短時間労働者も厚生年金保険等の適用対象者となり、加入見込み者は、放課後児童クラブ支援員20人、ICT支援員3人、適応支援教室・怒るーむの指導員1人となっています。



住宅セーフティネット法改正案に対する取り組みについて

平間 法改正で、民間の賃貸住宅、または空き家も対象となり、住宅確保要配慮者（子育て世代のひとり親世帯、低所得者、障害者など）に対する家主の入居拒否、保証人問題などを解消する、住宅セーフティネット機能を強化する改正案が閣議決定されました。支援の内容は、家主に改修費補助と改修費用融資、入居者の住宅確保要配慮者に家賃補助と賃貸契約の際に必要な家賃の債務保証料を補助するものです。多久市も、国が進める、庁内の各課と民間団体が構成する居住支援協議会を設置し、この制度を導入できないか。

答弁 県では平成25年度からこの協議会を発足させ活動していますが、福祉課、建設課、いろんな課が連携しなければなりませんので、そういう協議はまだ行ってはいません。





服部奈津美

地域サークルの活性化について

服部 地域のサークル・芸術活動などの活性化にむけて支援はできないか。

答弁 一部の社会教育団体に対しては、サークル活動の活性化が図られるよう使用料の減免や補助金の交付をし、活動の支援を行っています。また、多久市のホームページの「暮らしの情報」というところの中で、各地区の公民館で行われているサークル、教室などの情報を発信しています。

学校給食の無償化について

服部 未納者への対策、徴収方法は。
答弁 毎月口座振替で徴収し、徴収できなかった場合は督促状を学校を通じて保護者へ渡しています。

服部 高学年になってくると、配慮をされていても渡された子どもにはそれが何かわかってしまふと思うが、自己肯定感のある子どもを育てるという観点からどうとらえるか。

答弁 自己肯定感とは学校だけではなく、保護者も一緒に頑張ってほしいというところで、子どもに引け目を感じさせないように、給食費を払っていただきたいと思っています。

服部 学校給食法では、調理施設や人件費などは学校設置者が負担し、食料費は保護者が負担すると定めていますが、同法が施行されたときの事務次官通達に、「自治体などが食料費を負担することは禁じない」と明記しています。前向きに取り組んでいただきたい。

答弁 毎年、6千数百万の財源をどう捻出するか課題もあり、簡単に実現することはできません。子育て支援については、今後様々な工夫が必要と考えますので、併せて検討していきたいと思っています。



樺島永二郎

多久市ファミリーサポートセンター事業について

樺島 協力会員・利用会員・両方会員の登録状況は。

答弁 協力会員12名、利用会員35名、両方会員登録が1人。今後も随時募集を実施し増加を図ります。

樺島 協力会員の条件である協力会員養成講座の状況・内容は。

答弁 国の実施要綱に沿った、子ども預かりに必要な9項目24時間の講習会を実施しています。

樺島 万が一の事故に備えた保障の内容は。

答弁 ファミリーサポートセンター運営上必要な、地域子育て支援補償



保険に加入します。「協力会員傷害保険」「賠償責任保険」「依頼子ども傷害保険」「研修会合傷害保険」の4種類の保障額の最も高い保険に加入します。

樺島 利用料金はどのくらいか。

答弁 平日8時～18時が500円、以外の時間帯は600円。土・日・祝日は、8時～18時が600円、以外の時間帯は700円です。支払いは、事業が完了時点で、利用会員から協力会員へ直接現金の支払いになります。

岩屋山溪桜公園について

樺島 整備事業の内容及び進捗状況は。

答弁 便所改修工事、屋外操作盤更新工事、外柵補修工事、園路の石張りの補修工事、給水設備工事を今年度中に完了します。

樺島 市民活動団体(Team Iwaya-Zan)への支援・協力は。

答弁 まちづくりを行う自発の団体に対して、多久市が行うふるさと振興助成金、県が行う自発の地域創生プロジェクト、さが未来スイッチ交付金などを活用して、支援も可能です。商工観光課のパンフレットに次回から写真掲載をします。イベント等の広報を多久市のホームページやSNS等で行います。



中島 慶子

児童生徒の交通安全対策について

中島 通学路の安全確保に、歩道と車道が識別できるラインや通学路看板、路面表示対策が必要ではないか。また、安全教育についての対応は。

答弁 歩道がない道路に、歩行者部分の区別を緑や黄色の線を国・県道では引いてあり、市道も数カ所対応しています。看板・路面表示は要望を聞き設置は可能です。また、講話や路上での安全教育、児童交通指導員として交通安全を呼びかける活動もしています。

保育事業について

中島 保育職員の不足状況・人材確保について、どのように捉えているか。

答弁 市内でも2カ園が同様の状況と捉えています。配置人員等は国の公定価格で定められており、市独自の対応は限られますが、他市の施策や状況の把握をし、できることから取り組んでいきます。

中島 新卒の保育士を確保するため、入園児の内定時期を早めることはできないか。

答弁 市内在住の入所者を最優先に考えています。早めることで先に市外の内定者で定員になり、市内在住者が希望の施設に入れないことも予想され、ぎりぎりまで入所申し込みを受け付けています。



「多久市立病院改革プラン」について

中島 今後のスケジュールと具体的な市立病院の将来像は。

答弁 両市の公立病院の在り方については、今後協議に入りますので具体的には決まっていません。将来像は、地域医療を確保し、健康全般、健康増進、二次救急医療としての機能をしっかり持つことなど様々ありますが、今後協議していきます。



野北 悟

義務教育学校について

野北 義務教育学校導入にあたり学力向上に向けた取り組みは。

答弁 知・徳・体のバランスある教育を基本とし、これから必要とされる学力を学びの集大成として、相手を尊重しながら、どのような相手に自分の考えを伝えられるコミュニケーション能力だと捉えています。これを身につけさせ、点数で表される学力についても数値目標を持たせるつもりです。

野北 中学校の部活動についての現状は。

答弁 28年度、部活動のあり方検討委員会を発足し、実態や現状の把握、調査、今後の方向性について話し合いを重ねてもらい、今回、形ある提言をいただきました。県中体連の回答を考慮して決断し、その後、校長会におろすことになっていきます。

多久消防署南西出張所について

野北 出張所を設置した後の市内各地の現場到着時間の変化は。

答弁 西多久や多久町南西部で5、6分の短縮が見込めます。また、本署の車両が出動後、新たに北多久の岸川地区に出動要請があった場合は出張所からの出動となり時間が掛かることとなります。

野北 車両の配置や勤務体制について。

答弁 現在は所長を含めて37名、消防隊1、救急隊1、消防・救急兼務隊1が配置されていますが、出張所には消防・救急兼務隊1、人員10名を予定しています。

野北 中部広域管内で林野火災が発生した場合は本署のポンプ車が動かせない状況になるが問題ないのか。

答弁 林野火災が広域管内で発生した場合、林野資材の搬出車で出動します。ポンプ車は動かさない状況になります。ただ、市内全体の体制は現状と変わらないと思います。

野北 市内全体の消防力の維持が重要です。





田 淵 厚

多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

田淵 創生総合戦略は平成27年度から5か年間の基本目標や施策項目、めざそう値等各分野の計画がなされており、3月で2年経つが現在までの進捗状況は。また雇用について、総務省のホームページでは基盤作業と非基盤作業と、産業を2つに分けて考え、「基盤作業は地域の人口に応じたもの」とある。この中で、「就業者1人は平均して2人の生活を支える」とある。平成31年度までの市内における雇用数の目標を100人とするが、これをどう達成するのか。

答弁 旧ゆうらくの再整備で40人の雇用が見込めるので目標100人雇用の中心的な取り組みとし、企業誘致、新規事業化、起業の促進等計画的な推進により目標達成を図りたいと思います。



田淵 移住プロモーション事業では、住む場所として多久の知名度アップを図り、関東・関西方面での移住フェア参加、移住者座談会を行いニーズや方向性を把握されたのか。また、現在の状況は。

答弁 東京や大阪での移住フェアでは、多久市がどこにあるのかすら知られていない実状であり、九州方面までの移住相談の件数は少ない状況です。九州出身とか、知人や親類がいるということで移住を検討している人もいます。また、移住者座談会での意見として定住、子育て支援が充実していること、改善すべき点は買い物等の商業施設、地域の活動のあり方を挙げられています。

田淵 農業収穫体験とおもてなし体制の整備について。多久の特徴ある農産物を育てる意味合い、就農者と一緒にやるという意味合いは大きいですが、時間的には厳しいのでサポート体制などが重要になるが。

答弁 観光の新たな資源として、農業収穫体験などを行う体験型観光は大切なことだと思います。現在多久市ローカルシェアリングセンターと多久市観光協会が連携して進めています。体験型の観光を主催しているTABICAが、その一翼を担うのではないかと思います。



古 賀 公 彦

指定管理者制度について

古賀 指定管理者制度導入の目的は。

答弁 民間事業者の有効なノウハウの活用で公的施設のサービスの向上と施設管理の効率化、経費の節減が図られます。

古賀 選定方法と指定手続は。

答弁 指定管理者候補者選定委員会での導入の可否、公募か単独指名かの決定、候補者選定及び指定期間を決定し、議会議決を経て指定されます。

古賀 指定管理者の業務内容は。

答弁 施設の設置目的に応じ管理の基準、業務の範囲など、管理業務に関する具体的事項を定めることとなります。

古賀 管理経費の算定基準は。

答弁 人件費等の運営経費、また光熱水等の経常経費や施設の維持管理経費を算定し、利用料金収入を加味して算定します。

古賀 納所交流センターに指定管理者制度を導入するのか。

答弁 運営するに当たり指定管理者制度導入が適当と判断すれば、選定委員会での協議することになります。

古賀 あいぱれつとの指定管理運営者より内容変更の要望があるが条例の改正が必要なのか。

答弁 利用料、開館時間など条例で定められているため条例改正となります。当然、議会の了解も必要ですので慎重な対応が必要です。

市立病院改革プランについて

古賀 市立病院の現状と課題は。

答弁 一般、療養病床を合わせて105床で、診療科目は、内科、外科、整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、皮膚科など14科あります。課題としては診療科を増設するにも、現在の建物ではスペースがなく、老朽化や消防法の改正により、建替えの時期を迎えていると感じています。

古賀 地域住民の健康、必要な医療の確保を十分に審議、協議をお願いする。



議会活動報告

2月～3月



議会広報委員会視察 (2/7～8・太刀洗町・高千穂町)



西多久多目的グラウンド開所式 (3/30・旧西部小学校跡地)



多久市文化連盟表彰式 (3/11・多久市中央公民館)



多久市児童センター開所式 (3/31・旧北部小跡地)

皆さまのお声を聴かせてください。

例えば…こんなふうにしてほしい、
こうしたらどう! などなど

多久市議会で行っている議会改革について、皆さまのご意見を取り入れたものにしていくために、市内の6会場で意見交換会を開催いたします。

【お問合せ】 多久市議会事務局
☎75-4828 (直通)

5月11日(木)	19:30～	【東多久公民館】
5月12日(金)	19:30～	【西多久公民館】
5月15日(月)	19:30～	【南多久公民館】
5月19日(金)	19:30～	【多久公民館】
5月22日(月)	19:30～	【納所交流センター】
5月29日(月)	19:30～	【北多久公民館】

委員 野北 香月
樺島 永二 郎 悟 正則
服部 田 野
奈 津 義
美 厚 光

議長 副議長



お知らせ

温泉保養宿泊施設の名称が『TAQUA(タクア)』に決まりました。

多久市の「タク」 + 「アクア」(aqua:水)

10月上旬に引き渡しを行い

今冬にオープン予定

平成29年5月より

予約受付
スタート!

従業員も
募集しております

☎0952-75-7766
(9:00～17:00)